

4 地域支援事業

地域支援事業は平成 18 年度に創設され、要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要支援・要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、区が主体となって実施しています。

平成 27 年 4 月の介護保険法の改正で、大幅な見直しがあり、これに基づき新宿区では、「介護予防・日常生活支援総合事業」を平成 28 年度から開始しました。「介護予防・日常生活支援総合事業」は、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」で構成されています。

また、包括的支援事業の充実化として「在宅医療・介護連携推進事業」、「認知症総合支援事業」、「生活支援体制整備事業」が追加されました。

(1) 介護予防事業（平成 28 年度から (2) 介護予防・日常生活支援総合事業に移行）

① 二次予防事業対象者把握事業（表 4-1）

要介護・要支援状態に陥るおそれのある高齢者（二次予防事業対象者）の把握のため、成人健康診査等を行う生活機能評価結果から対象者を選定しています。
（平成 27 年度末で終了）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
選定人数	3,360 名	3,278 名	3,837 名	2,093 名

② 介護予防教室

要介護・要支援の認定を受けていない 65 歳以上の高齢者で、介護予防への取り組みが必要と判定された方に対して、要介護状態への移行を予防するための教室を開催しています。

運動器機能向上等教室（表 4-2）

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
筋力向上トレーニング・マシンあり	370	3,448	275	2,624	182	1,605
転倒予防	226	1,946	94	790	93	853
水中運動	192	1,224	190	1,147	187	1,007
低栄養予防	94	853	94	826	94	842
口腔機能向上	189	1,816	188	1,591	186	1,571
総合改善教室	513	5,352	374	4,141	372	4,349
計	1,584	14,639	1,215	11,119	1,114	10,227

運動器機能向上等教室 (表 4-2) 続き

	平成 27 年度	
	回数	延参加者数
筋力向上トレーニング [※] ・マシンあり	185	1,711
転倒予防	94	852
水中運動	188	1,090
低栄養予防	93	763
口腔機能向上	189	1,717
総合改善教室	280	2,974
計	1,029	9,107

③ 介護予防普及啓発事業

ア 一般高齢者普及啓発事業

介護予防の普及啓発を行うため、パンフレットの配布、介護予防教室及び講演会を開催しています。

(ア) 介護予防教室 (表 4-3)

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
尿失禁予防	32	221	32	237	32	231
筋力トレーニング [※]	140	1,236	272	2,486	321	3,022
筋力バランストレーニング [※] (座位)	232	2,634	183	2,884	180	2,888
筋力バランストレーニング [※] (立位)	286	4,628	331	5,142	368	5,409
計	690	8,719	818	10,749	901	11,550

	平成 27 年度	
	回数	延参加者数
尿失禁予防	47	326
筋力トレーニング [※]	324	2,956
筋力バランストレーニング [※] (座位)	185	2,914
筋力バランストレーニング [※] (立位)	325	4,694
計	881	10,890

(イ) 介護予防講演会 (表 4-4)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
回数	2	1	1	1
参加延人数	100	30	98	109

(ウ) 新宿いきいき体操講習会 (表 4-5)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
回数	10	10	10
参加延人数	307	318	274

※平成 27 年度から、「新宿いきいき体操講習会」は「地域介護予防活動支援事業」として実施。

(エ) 啓発パンフレットの発行 (表 4-6)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
パンフレット ・チラシ	10,000	10,000	10,000	10,000
介護予防体操 ・解説書	10,000	10,000	10,000	

※平成 27 年度から、「介護予防体操・解説書」は「地域介護予防活動支援事業」として実施。

イ 認知症・うつ・閉じこもり予防事業

要介護・要支援認定を受けていない 65 歳以上の高齢者に対し、要介護状態になることを予防するために、認知症予防教室を実施しています。

認知症予防教室 (表 4-7)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
回数	95	83	45	93
参加延人数	814	857	561	983

④ 地域介護予防活動支援事業

介護予防に資する活動などを行っている 65 歳以上の高齢者グループ及びその活動を支援している区民に対し、介護予防体操を指導するインストラクターを派遣する「おたっしや運動出前講座」を実施しています。また、高齢者が自らの体力を知り、その低下を防ぐ介護予防のグループ活動を行う機会とするため、体力測定事業を実施しています。

区の介護予防体操「新宿いきいき体操」普及のため、新宿いきいき体操サポーターが各地域センターで区民向け講習会を開催しています。

ア おたっしや運動出前講座 (表 4-8)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
回数	100	148	244	199
参加延人数	799	1,156	2,032	1,711

イ 介護予防のための体力測定事業 (表 4-9)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
回数	(2 日制 12 館) 24 回	(3 日制 19 館) 55 回	(2 日制 20 館) 40 回
参加延人数	470	1,053	669

ウ 新宿いきいき体操講習会の開催・解説書の発行 (表 4-10)

	平成 27 年度
回数	10
参加延人数	241
介護予防体操・解説書	7,000 部

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

平成 28 年度から開始した「介護予防・日常生活支援総合事業」は、地域全体で高齢者を支え、高齢者自身も自らの能力を最大限に生かして、要介護状態となることを予防するための事業です。

① 介護予防・生活支援サービス事業 (表 4-11)

		平成 28 年度		平成 29 年度	
		件数	金額	件数	金額
訪問型 サービス	訪問介護相当サービス	16,827 件	198,970,345 円	17,706 件	212,224,079 円
	生活援助サービス	421 件	2,134,702 円	744 件	3,806,815 円
通所型 サービス	通所介護相当サービス	17,044 件	352,172,184 円	19,251 件	405,873,875 円
	ミニデイサービス	304 件	1,712,238 円	352 件	2,124,942 円
	通所型短期集中サービス	48 件	1,637,856 円	52 件	1,582,523 円
	通所型住民主体サービス	—	—	3 団体	532,675 円

		平成 30 年度		令和元年度	
		件数	金額	件数	金額
訪問型 サービス	訪問介護相当サービス	16,552 件	240,275,899 円	15,456 件	238,209,323 円
	生活援助サービス	853 件	4,552,623 円	875 件	4,768,991 円
通所型 サービス	通所介護相当サービス	19,599 件	411,469,515 円	18,744 件	403,603,864 円
	ミニデイサービス	242 件	1,549,594 円	221 件	1,335,875 円
	通所型短期集中サービス	10 件	232,065 円	0 件	0 円
	通所型住民主体サービス	4 団体	1,644,928 円	5 団体	1,768,209 円

		令和 2 年度		令和 3 年度	
		件数	金額	件数	金額
訪問型 サービス	訪問介護相当サービス	14,341 件	233,126,867 円	13,961 件	227,533,576 円
	生活援助サービス	725 件	4,225,873 円	696 件	4,175,000 円
通所型 サービス	通所介護相当サービス	14,572 件	318,279,778 円	14,832 件	335,133,567 円
	ミニデイサービス	61 件	322,196 円	13 件	87,039 円
	通所型短期集中サービス	0 件	0 円	0 件	0 円
	通所型住民主体サービス	5 団体	416,119 円	5 団体	623,662 円

① 介護予防・生活支援サービス事業 (表 4-11) 続き

		令和 4 年度		令和 5 年度	
		件数	金額	件数	金額
訪問型 サービス	訪問介護相当サービス	13,580 件	219,821,510 円	13,052 件	213,252,993 円
	生活援助サービス	642 件	3,690,618 円	478 件	2,657,645 円
通所型 サービス	通所介護相当サービス	14,847 件	332,915,042 円	15,337 件	345,810,101 円
	ミニデイサービス	1 件	7,416 円	0 件	0 円
	通所型短期集中サービス	0 件	0 円	0 件	0 円
	通所型住民主体サービス	4 団体	1,176,179 円	4 団体	1,669,751 円

② 一般介護予防事業 (表 4-12)

		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度		
介護 予 防 普 及 啓 発 事 業	介護予防教室	延 1,209 回 延 15,000 人	延 649 回 延 9,052 人	延 650 回 延 9,067 人	延 564 回 延 7,863 人	延 272 回 延 2,273 人	延 236 回 延 1,688 人		
	内 訳	有 料	脳はつ らつ教 室	延 93 回 延 1,099 人	延 94 回 延 1,159 人	延 96 回 延 1,165 人	延 82 回 延 952 人	延 40 回 延 243 人	延 28 回 延 161 人
			筋力ト レーニ ング 教室(シ ニアハ ワー アップ)	延 358 回 延 3,461 人	延 91 回 延 928 人	—	—	—	—
			シニアハ ランス トレー ニング 教室 (座位 中心)	延 319 回 延 4,262 人	延 184 回 延 2,754 人	延 182 回 延 2,591 人	延 160 回 延 2,431 人	延 80 回 延 693 人	延 57 回 延 480 人
			シニアホ ーツ チャレ ンジ 教室 (立位 中心)	延 324 回 延 4,892 人	延 232 回 延 3,682 人	延 324 回 延 4,664 人	延 284 回 延 4,145 人	延 130 回 延 1,164 人	延 85 回 延 641 人
			筋力 ハラン ス トレー ニング 教室(シ ニア フィット ネス)	延 115 回 延 1,286 人	—	—	—	—	—
	無 料	げんき 応援教 室	—	延 24 回 延 202 人	延 24 回 延 186 人	延 20 回 延 226 人	延 12 回 延 103 人	延 32 回 延 192 人	
		腰痛・ 膝痛 予防 教室	—	延 24 回 延 327 人	延 24 回 延 461 人	延 18 回 延 109 人	延 10 回 延 70 人	延 34 回 延 214 人	
	講演会		1 回 40 人	1 回 57 人	—	—	—	—	

② 一般介護予防事業 (表 4-12) 続き

		令和 4年度	令和 5年度		
介護予防普及啓発事業	介護予防教室		延 512 回 延 3,710 人	延 510 回 延 4,474 人	
	内 訳	有 料	脳はつ らつ教 室	延 72 回 延 404 人	延 72 回 延 554 人
			筋力ト レーニ ング 教室(シ ニアハ ワー アップ)	—	—
			シニアハ ランス トレー ニング 教室 (座 位 中 心)	延 144 回 延 1,217 人	延 144 回 延 1,369 人
			シニアホ ーツ チャレ ンジ 教 室 (立 位 中 心)	延 216 回 延 1,669 人	延 216 回 延 2,047 人
			筋 力 ハ ランス ト レー ニ グ 教 室(シ ニア フイ ット ネ ス)	—	—
	無 料	げんき 応援 教 室	延 40 回 延 161 人	延 38 回 延 170 人	
		腰痛・ 膝痛 予 防 教 室	延 40 回 延 259 人	延 40 回 延 334 人	
	講演会		—	—	

② 一般介護予防事業 (表 4-12) 続き

		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	
地域 介護 予防 活動 支援 事業	体力測定事業	2日制 20回 延684人	2日制 10回 延410人	2日制 6回 延264人	2日制 6回 延208人	2日制 6回 延140人	16回 81人	
	新宿いきいき体操 講習会	延10回 延225人	延10回 延224人	延10回 延245人	延9回 延165人	延7回 延104人	延6回 延58人	
	住民等提案型事業 助成	2件	2件	1件	1件	0件	0件	
	講演会	—	—	2回 224人	3回 75人	0回 0人	0回 0人	
	・ 高 介 齢 期 予 の 防 健 出 康 前 づ 講 く 座 り	おたっしや 運動実践 コース	延165回 延1,613人	延166回 延1,895人	延174回 延1,932人	延142回 延1,678人	延82回 延666人	延88回 延795人
		おたっしや 健康講話 コース	—	—	19回 233人	15回 199人	5回 38人	1回 7人
ヨ ン 地 域 活 動 リ ハ ビ リ テ ー シ 支 援 事 業	おたっしや 機能維持 コース 【集団支援】	0回 0人	1回 20人	16回 179人	15回 212人	10回 77人	4回 33人	
	【個別支援】	18人	21人	21人	24人	12人	11人	

② 一般介護予防事業 (表 4-12) 続き

		令和 4年度	令和 5年度	
地域 介護 予防 活動 支援 事業	体力測定事業	16回 100人	16回 46人	
	新宿いきいき体操 講習会	延10回 延94人	延10回 延58人	
	住民等提案型事業 助成	0件	1件	
	講演会	4回 52人	4回 54人	
	・高 介 齢 期 の 予 防 健 出 康 前 づ 講 く 座 り	おたっしや 運動実践 コース 延122回 延1,173人	延149回 延1,544人	
	おたっしや 健康講話 コース	12回 115人	15回 180人	
業 シ ョ ン 活 動 支 援 事 業	前 づ 講 く 座 り	おたっしや 機能維持 コース 【集団支援】	15回 128人	18回 171人
		【個別支援】	14人	11人

*平成30年度より従前の「おたっしや運動出前講座」と「地域リハビリテーション活動支援事業」を再編拡充し、「高齢期の健康づくり・介護予防出前講座」として新たに実施している。

(3) 包括的支援事業

① 地域包括支援センター事業

特別出張所所管区域を基本にした相談圏域（10 圏域）に、区直営の高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）1 か所、委託のセンター10 か所を設置しています。

高齢者総合相談センター一覧

名 称	所 在 地	担当区域
新宿区役所高齢者総合相談センター	歌舞伎町1-4-1 新宿区役所本庁舎2階 高齢者支援課内	区全域
四谷高齢者総合相談センター	四谷三栄町10-16 四谷保健センター等複合施設4階	四谷地域 区役所地域
笹笥町高齢者総合相談センター	北山伏町2-12 あかね苑新館内	笹笥町地域
榎町高齢者総合相談センター	市谷仲之町2-42 防災センター1階	榎町地域
若松町高齢者総合相談センター	戸山2-27-2 戸山シニア活動館1階	若松町地域
大久保高齢者総合相談センター	百人町2-8-13 F i s s 1階	大久保地域
戸塚高齢者総合相談センター	高田馬場1-17-20 新宿区社会福祉協議会1階	戸塚地域
落合第一高齢者総合相談センター	中落合2-5-21 聖母ホーム内	落合第一地域
落合第二高齢者総合相談センター	上落合2-22-19 キャンパスエール上落合2階	落合第二地域
柏木高齢者総合相談センター	北新宿3-27-6 北新宿特別養護老人ホーム（かしわ苑）内	柏木地域
角筈高齢者総合相談センター	西新宿4-8-35 西新宿シニア活動館3階	角筈地域

（令和6年4月1日現在）

ア 介護予防ケアマネジメント (表 4-13)

(ア) 地域支援事業における介護予防ケアマネジメント

生活機能評価で介護予防の取り組みが必要と判定された特定高齢者に対して、介護予防教室に参加するための介護予防ケアプランを作成しています。(平成 27 年度末で終了)

(延件数)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
プラン作成	974	706	662	594

(イ) 予防給付等における介護予防ケアマネジメント (表 4-14)

要支援 1 及び 2 と認定された方を対象に、介護予防及び生活支援を目的としたサービスを利用するためのケアプランを作成しています。(平成 28 年度からは事業対象者を含む。)

(延件数)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
プラン作成	4,611	4,207	4,162	4,043	3,992	3,568	3,411	3,486	3,606

イ 総合相談・支援 (表 4-15)

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、総合的に相談に応じます。介護に関することのみでなく、保健、医療、福祉など様々な面から支援します。

(延件数)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
電話	20,332	24,505	23,405	25,840	25,725	29,473	34,121	36,705	37,180
来所	12,745	14,227	13,799	16,251	14,618	12,331	14,317	15,358	16,620
訪問・その他	10,483	12,044	12,361	13,024	12,100	9,970	11,998	12,705	13,352
合計	43,560	50,776	49,565	55,115	52,443	51,774	60,436	64,768	67,152

ウ 申請受付 (表 4-16)

介護保険の認定申請の他、区の高齢者福祉サービスの申請受付を行っています。

(延件数)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
介護保険	10,542	11,973	11,022	11,266	10,385	9,802	12,755	13,413	14,216
介護保険外	5,993	9,245	5,950	9,059	7,408	6,744	8,957	9,970	10,227

エ 権利擁護・虐待防止 (表 4-17)

認知症などの困難な状況にある方や介護サービスだけでは問題が十分に解決できない方が安心して尊厳ある生活を継続できるように支援します。成年後見制度の利用促進や老人福祉施設への措置の支援、高齢者虐待への対応などを行います。

(延件数)

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
虐待相談 件数	452	652	629	787	646	919	962	1,109	1,181

オ 包括的・継続的ケアマネジメント (表 4-18)

利用者がその時々々の状態に応じた適切な支援を受けられるように、地域の様々な関係機関と連携してネットワークを構築します。また、地域のケアマネジャーに対し業務の後方支援を行います。

(延件数)

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
ケアマネ支援	1,503	1,987	2,218	2,220	2,657	2,401	3,531	3,863	4,518
ネットワーク 会議	429回	479回	462回	527回	446回	191回	304回	392回	512回

② 在宅医療・介護連携推進事業

地域における医療・介護の関係機関の連携を推進し、医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で暮らし続けることを支援します。

ア 在宅医療・介護支援情報(マップ)の作成・配布 (表 4-19)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
新宿区在宅医療・ 介護支援情報 住み慣れた地域で 安心して療養する ために(区民用)	15,000部	10,000部	5,000部	9,000部	5,000部	3,000部	3,000部	4,000部
地域で安心して療 養するために 新宿区在宅医療・ 介護支援情報(支 援機関用)	2,000部	2,000部	1,200部	1,800部	1,200部	1,000部	—	—

※区民用は、令和4年度より名称を変更

※支援機関用は、令和4年度より作成を終了し、「新宿区医療・介護・通いの場情報検索サイト(さがせる新宿)」に移行

イ 「新宿区在宅医療・介護支援情報」(PDF 版在宅医療・介護支援情報)

新宿区ホームページにて、在宅医療・介護支援情報(マップ)のPDF版を閲覧できます。
 なお、令和4年3月25日から「新宿区医療・介護・通いの場情報検索サイト(さがせる新宿)」にて、各医療機関・介護関係機関の情報を検索できるようになりました。

ウ 在宅医療と介護の交流会 (表 4-20)

在宅医療と介護の相互理解や連携を推進するために、地域の医療・介護関係機関が交流する研修会を開催しています。(平成30年度事業開始)

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
参加者数	356人	281人	-	-	125人	75人
開催回数	3回	3回	-	-	1回	1回

※健康部の「地域連携推進事業」と、福祉部の「ケアマネジャーとかかりつけ医等との交流会」を統合し、「在宅医療と介護の交流会」に再編

※令和2年度及び令和3年度、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

※令和4年度はオンライン開催

※令和5年度は感染対策のため人数制限の上、対面で開催

③ 認知症総合支援事業

ア 認知症初期集中支援チーム (表 4-21)

複数の専門職で構成される「認知症初期集中支援チーム」が、認知症が疑われる人に対して、認知症の症状を判断し、医療や介護サービスにつなげる訪問活動を行います。

※平成28年度から事業開始

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
対象者数	23人	43人	42人	41人	38人	41人	46人	46人
訪問回数	196回	358回	340回	329回	237回	184回	252回	240回

イ 認知症診療連携マニュアル (表 4-22)

認知症高齢者の標準的な診療手順や、かかりつけ医としての役割などを掲載した「認知症診療連携マニュアル」を作成します。(3年に1度)

※平成 28 年度から事業開始

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
作成 部数	2,000 部	—	—	2,000 部	—	—	2,000 部	—

④ 生活支援体制整備事業

民間企業やNPO、協同組合等の多様なサービス提供者や元気高齢者等の参加を得て、地域全体で高齢者の生活を支える体制を整備することを目的として、平成 28 年度から新宿区社会福祉協議会に「第 1 層生活支援コーディネーター」を、高齢者総合相談センターに「第 2 層生活支援コーディネーター」をそれぞれ配置するとともに、「協議体」を設置し、地域における住民等の主体による生活支援の充実や支え合いの地域づくりを促進するなどの取組みを進めています。

ア 普及啓発 (表 4-23)

高齢者の生活を支えるサービス等の充実及び支え合いの推進のために、地域に不足するサービスの創出やサービスの担い手の養成等を行っています。

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
シンポジウム開催	1 回	80 名	1 回	77 名	2 回	365 名
講座開催	3 回	延 161 名	11 回	延 151 名	10 回	延 272 名

	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
シンポジウム開催	1 回	125 名	0 回	0 名	1 回	72 名
講座開催	13 回	延 204 名	9 回	延 381 名	4 回	延 148 名

	令和 4 年度		令和 5 年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
シンポジウム開催	1 回	59 名	-	-
講座開催	4 回	延 178 名	3 回	延 51 名
イベント	-	-	1 回	445 名

※令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためシンポジウムは開催中止

※令和 3 年度はいずれも youtube 動画視聴や Zoom によるオンラインでの参加者数

※令和 5 年度からは、シンポジウムに代わり、より多様な世代の方に地域支えあいの重要性を広く普及啓発していくため、イベントを開催

イ 協議体 (表 4-24)

多様な機関との情報共有や地域課題の把握と整理を行い、住民自らが主体的に地域課題の解決に向けた取組みの幅を広げるための検討を行っています。

会議体名	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	開催回数	構成員数	開催回数	構成員数	開催回数	構成員数
新宿区生活支援体制整備協議会	2 回	16 名	3 回	16 名	2 回	16 名
新宿区生活支援体制整備調整部会	3 回	8 名	3 回	9 名	2 回	9～10 名

会議体名	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	開催回数	構成員数	開催回数	構成員数	開催回数	構成員数
新宿区生活支援体制整備協議会	1 回	16 名	2 回	17 名	2 回	17 名
新宿区生活支援体制整備調整部会	2 回	8～10 名	1 回	9～10 名	2 回	9～11 名

会議体名	令和 4 年度		令和 5 年度	
	開催回数	構成員数	開催回数	構成員数
新宿区生活支援体制整備協議会	2 回	17 名	2 回	17 名
新宿区生活支援体制整備調整部会	2 回	9～11 名	2 回	9～11 名

※令和 2 年度新宿区生活支援体制整備協議会調整部会は 2 回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため 1 回中止

※新宿区生活支援体制整備調整部会は三圏域で開催しているため、圏域ごとに構成員数が異なる

(4) 任意事業

① 介護者講座 (表 4-25)

介護者の身体的、精神的負担を軽減するため、有識者による講演会や介護技術を習得するための講習等を行います。

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
回数	12回	12回	14回	14回	14回	7回	8回	10回	10回
参加延人数	166人	181人	302人	361人	336人	77人	70人	148人	193人

② 家族会 (表 4-26)

介護者相互の交流を深めるため、家族会の運営を支援しています。

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
回数	84回	83回	81回	79回	71回	28回	45回	70回	78回
参加延人数	519人	591人	632人	573人	510人	146人	216人	345人	365人

③ 家族介護慰労金の支給 (表 4-27)

要介護度が重度（要介護4又は5）で、低所得の要介護被保険者を、介護保険サービスを使わずに自宅で介護している家族に、年額10万円を支給します。平成18年度から地域支援事業として実施しています。

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
件数	0件	1件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

④ 徘徊高齢者探索サービス (表 4-28)

認知症による徘徊のある方を在宅で介護する家族に、位置情報専用端末機の貸し出しと利用料等の助成を行っています。

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
人数	31人	36人	31人	35人	44人
助成額	469,229円	508,744円	504,581円	755,476円	910,913円

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
人数	53人	49人	45人	47人
助成額	1,144,036円	1,135,192円	873,496円	954,194円

⑤ 成年後見審判請求事務等 (表 4-29)

成年後見制度の利用が必要にもかかわらず、親族による申立てが期待できない状況にある高齢者について、区長が家庭裁判所への審判請求を行います。

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
件数	60件	62件	55件	51件	61件	48件	52件	77件	57件

⑥ 住宅改修理由書作成業務の支援 (表 4-30)

住宅改修理由書を作成する一定の有資格者に対して助成を行います。平成 18 年度から地域支援事業として実施しています。

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
件数	10件	9件	18件	0件	0件
助成額	20,000円	18,000円	36,000円	0円	0円

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
件数	0件	0件	0件	0件
助成額	0円	0円	0円	0円

(注) 平成 30 年度から、高齢者総合相談センター作成分は助成対象外となったことにより減少した。